

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成26年11月25日（火） 10：02～10：13

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣）

上川陽子 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

下村博文 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

西川公也 国務大臣（農林水産大臣）

宮沢洋一 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）

望月義夫 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

江渡聡徳 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

竹下亘 国務大臣（復興大臣）

山谷えり子 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

山口俊一 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

有村治子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

甘利明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石破茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

陪席者：加藤勝信 内閣官房副長官

世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 4件

○国会提出案件 23件

○公布（法律） 10件

○政令 4件

○人事 3件

いずれも，案件表のとおり，決定となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。まず、閣議案件について、世耕副長官から御説明申し上げます。

○世耕内閣官房副長官：一般案件等について申し上げます。まず、「再生医療の迅速かつ安全な研究開発及び提供並びに普及の促進に関する基本的な方針」について、御決定をお願いいたします。本件は、再生医療推進法に基づき、再生医療の推進の基本的方向及び基本的施策等を定めるものであります。

次に、恩赦1件について、御決定をお願いいたします。復権を行うものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書23件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「まち・ひと・しごと創生法」外9件が、21日の衆議院及び参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、政令4件について、御決定をお願いいたします。まず、「まち・ひと・しごと創生法の一部の施行期日令」は、同法の一部の施行期日を本年12月2日と定めるものであります。これに伴い、同法に基づき設置される創生本部の副本部長を内閣官房長官及び地方創生担当大臣とすること、及び創生本部の設置が法律に基づくものとなることから、現行の閣議決定による本部を廃止することについて、あわせて御決定をお願いいたします。

次に、「銃刀法施行令の一部を改正する政令」は、同改正法の一部の施行に伴い、災害により許可済猟銃を亡失した者が受講する猟銃の取扱講習会の講習時間等を定めるものであります。

次に、「漁業主権法施行令の一部を改正する政令」は、外国人漁業規制法及び漁業主権法の一部改正法の施行に伴い、所要の規定の整理を行うものであります。

次に、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、エネルギーの使用の合理化を図ることが特に必要な熱損失防止建築材料としてサッシ及び複層ガラスを追加すること等を定めるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、メキシコ国駐劔大使目賀田周一郎を願いに依り免ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、日本ユネスコ国内委員会委員人事といたしまして、国立大学法人岡山大学理事・副学長阿部宏史外16名を任命することを承認することについて、御決定をお願いいたします。

次に、小池四郎外162名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、文部科学大臣から御発言がございます。

○下村国務大臣：国立大学法人一橋大学の学長山内進は、11月30日付けで任期満了となりますが、その後任に国立大学法人一橋大学教授蓼沼宏一を12月1日付けで任命いたしたいので、御了解願います。

○菅国務大臣：これをもって、閣議を終了いたします。

引き続き，閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので，以上をもちまして，閣僚懇談会を終了いたします。

閣議案件

〔平成26年  
11月25日〕（火）

◎一般案件

資料あり

- 「まち・ひと・しごと創生本部の設置について」  
の廃止について（決定）（内閣官房）
- 〃 ○まち・ひと・しごと創生本部の副本部長の特定に  
ついて（決定）（同上）
- 〃 ○再生医療の迅速かつ安全な研究開発及び提供並び  
に普及の促進に関する基本的な方針について  
（決定）（厚生労働・文部科学・経済産業省）

資料なし

- ☆恩赦について（決定）（内閣官房）

◎国会提出案件

資料あり

- 1. 参議院議員福島みずほ（社民）提出「従軍慰  
安婦」問題に関する質問に対する答弁書につ  
いて（決定）（内閣官房）
- 1. 参議院議員有田芳生（民主）提出安倍総理と  
北朝鮮による拉致被害者家族連絡会等との面  
談に関する再質問に対する答弁書について  
（決定）（同上）
- 1. 参議院議員山本太郎（無）提出特定秘密保護  
法に関する質問に対する答弁書について  
（決定）（同上）
- 1. 参議院議員山本太郎（無）提出国際連合安全  
保障理事会決議第1267号等を踏まえ我が  
国が実施する国際テロリストの財産の凍結等  
に関する特別措置法案とテロリスト対策の強  
化に関する質問に対する答弁書について  
（決定）（警察庁）
- 1. 参議院議員浜田和幸（改革）提出平成26年  
11月の「日中関係の改善に向けた話し合い」  
に関する質問に対する答弁書について  
（決定）（外務省）

1. 参議院議員山田太郎（みん）提出環太平洋パートナーシップ（TPP）協定における著作権の取扱いに関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 参議院議員大久保勉（民主）提出日本芸術院及び公益社団法人日展の改革の進展に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
1. 参議院議員山本太郎（無）提出いわゆる「女性活躍推進政策」と我が国における性差別に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 参議院議員山本太郎（無）提出母子家庭等自立支援給付金事業及び病児保育に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員櫻井充（民主）提出年金積立金管理運用独立行政法人における運用と災害リスクに関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員藤末健三（民主）提出フードバンクの国内における普及に関する質問に対する答弁書について（決定）（農林水産省）
1. 参議院議員藤末健三（民主）提出燃油価格高騰の漁業への影響の軽減等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員福島みずほ（社民）提出ラムサール条約事務局からの辺野古沖での米軍基地建設についての書簡に関する質問に対する答弁書について（決定）（環境省）
1. 参議院議員福島みずほ（社民）提出東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故による、福島県以外の放射性物質汚染地域の健康調査に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 参議院議員山本太郎（無）提出日本環境安全事業株式会社法の一部を改正する法律案及びJESCOによるPCB廃棄物処理に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（環境省）
1. 参議院議員櫻井充（民主）提出IOC総会における安倍総理の発言に関する再質問に対する答弁書について（決定）  
（同上）
1. 参議院議員山本太郎（無）提出九電川内原発を始めとした我が国の運転停止中の原発再稼働に係る「安全」及び原発事故発生後における政府の「責任」に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（原子力規制委員会）
1. 参議院議員福島みずほ（社民）提出川内原発火山審査に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（同上）
1. 参議院議員藤末健三（民主）提出自衛隊施設に隣接する土地の現況についての調査結果の公表等に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（防衛省）
1. 参議院議員藤末健三（民主）提出自殺した自衛隊員の遺族に対する支援に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（同上）
1. 参議院議員福島みずほ（社民）提出自衛隊による住民基本台帳閲覧及び個人情報収集に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（同上）
1. 参議院議員糸数慶子（無）提出与那国島への自衛隊レーダー施設の設置による健康被害に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（同上）
1. 参議院議員浜田和幸（改革）提出日米防衛協力のための指針の見直しについての中間報告に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（同上）

◎ 公 布 （ 法 律 ）

資 料  
な し



1. 専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法（決定）
1. 銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律（決定）
1. 財団法人日本遺族会に対する国有財産の無償貸付に関する法律の一部を改正する法律（決定）
1. まち・ひと・しごと創生法（決定）
1. 地域再生法の一部を改正する法律（決定）
1. 裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律（決定）
1. 検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律（決定）
1. 防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律（決定）
1. 原子力損害の補完的な補償に関する条約の実施に伴う原子力損害賠償資金の補助等に関する法律（決定）
1. 原子力損害の賠償に関する法律及び原子力損害賠償補償契約に関する法律の一部を改正する法律（決定）

◎ 政 令

資 料  
あ り

- まち・ひと・しごと創生法の一部の施行期日を定める政令（決定）（内閣官房）
- 〃 ○ 銃砲刀剣類所持等取締法施行令の一部を改正する政令（決定）（警察庁）
- 〃 ○ 排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（農林水産省）
- 〃 ○ エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（経済産業省）

◎人 事

資 料  
あ り

- 特命全権大使目賀田周一郎を願に依り免ずることについて（決定）
- 〃 ○ 日本ユネスコ国内委員会委員の任命につき，内閣の承認を得ることについて（決定）
- 〃 ☆ 元郵政事務官小池四郎外 1 6 2 名の叙位又は叙勲について（決定）

〔○署名あり ☆署名なし〕